

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	3,199,838	1,973,701	10,420,989
経常利益又は経常損失() (千円)	376,660	28,276	998,625
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	212,708	194,970	502,421
四半期包括利益又は包括利益(千円)	232,431	197,676	478,610
純資産額(千円)	8,035,697	7,715,131	7,994,601
総資産額(千円)	12,080,623	11,319,996	11,799,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	86.13	83.50	206.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	68.2	67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故、欧州経済危機、歴史的円高などの影響は依然強く、その範囲は経済活動はもちろん国民の消費マインドといった面にまで広く及び、極めて強い停滞感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としておりますが、昨年3月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況にあることから、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況になりつつあります。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業施策を展開しております。

また、昨年の夏以降、電力不足対策のため、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する火力発電所のみならず、各企業が保有する自家発電設備、IPP事業者の保有火力発電設備などの重要性が増してきたことから、需要掘り起こしのためこれら発電所設備をくまなく巡回訪問し、安定運転のための改善策や休止火力発電所の再起動のための取替用バルブの短納期生産、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案し受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、PWR（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所11基の定期検査工事などを主体に、まずまずの仕事量となったものの、工期・納期などの関係で売上計上に至る案件は少なく、売上高は19億73百万円（前年同四半期比38.3%減）、営業利益は40百万円の損失、経常利益も28百万円の損失となりました。

四半期純利益につきましては、税効果会計における評価性引当額の増加や、将来の法人税率を引き上げる内容を含んだ法律が昨年12月に公布・施行されたことに伴い実効税率を変更した影響により、税金費用が増加するなどしたため、1億94百万円の赤字（前年同四半期は2億12百万円の黒字）となりました。

セグメント別の状況は、売上の状況については表に記したとおりで、全種類にわたり前年同四半期を下回りましたが、バルブ（新製弁）については、電源開発大間原子力発電所向けバルブ、休止火力発電所の緊急稼働に伴う取替用バルブなどで、ほぼ前年同四半期に近い水準となりました。

製鋼事業はここまでのところ、受注・生産量とも期初の計画を上回って推移しているものの、特に円高影響による内外価格差分の価格引き下げ圧力が強いことから、受注価格が伸び悩んでおり採算の改善にまでは至っておりません。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	496	483	2.7
	バルブ用取替補修部品	608	346	43.1
	原子力発電所定期検査工事	1,053	346	67.1
	その他メンテナンス等の役務提供	808	579	28.3
	小計	2,966	1,755	40.8
製鋼事業	製鋼製品	233	217	6.6
	合計	3,199	1,973	38.3

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は113億19百万円で、前連結会計年度末に比して4億79百万円減少しました。この主な内訳は、現金及び預金の減少であり、その理由は当第1四半期連結累計期間の業績低迷によるものです。しかし、メンテナンス、生産の状況は概ね好調であったことから、たな卸資産は、商品及び製品、仕掛品ともに前連結会計年度末に比して増加いたしました。

負債残高は36億4百万円で、前連結会計年度末に比して2億円減少いたしました。この主な内訳は、前連結会計年度末に計上していた未払費用が賞与の支払いにより減少したこと、また、第1四半期連結会計期間であるため、賞与引当金が前連結会計年度末の賞与に係る未払費用のほぼ半分程度になったことなどによるものです。

純資産の残高は77億15百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して2億79百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,329,100	23,291	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,291	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,400	-	343,400	12.82
計	-	343,400	-	343,400	12.82

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、343,514株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	1,009,320
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,064,451
有価証券	822,773	619,866
商品及び製品	312,407	423,107
仕掛品	1,850,016	2,144,843
原材料及び貯蔵品	676,426	696,959
繰延税金資産	375,969	302,880
その他	207,431	222,853
流動資産合計	7,788,790	7,484,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	412,405	405,635
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,423	1,112,019
土地	287,309	287,309
その他(純額)	200,791	198,321
有形固定資産合計	2,050,929	2,003,286
無形固定資産	713,285	678,583
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	483,760
繰延税金資産	670,226	593,476
その他	94,695	93,124
貸倒引当金	16,518	16,518
投資その他の資産合計	1,246,894	1,153,843
固定資産合計	4,011,109	3,835,713
資産合計	11,799,899	11,319,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	851,440
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	5,670
賞与引当金	10,887	180,133
受注損失引当金	243,046	158,967
その他	973,952	737,930
流動負債合計	2,537,660	2,384,141
固定負債		
繰延税金負債	1,825	1,846
退職給付引当金	1,111,477	1,081,532
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	126,278	109,287
固定負債合計	1,267,638	1,220,722
負債合計	3,805,298	3,604,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,520,254
自己株式	615,348	615,411
株主資本合計	7,941,133	7,664,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	56,090
為替換算調整勘定	7,155	5,329
その他の包括利益累計額合計	53,468	50,761
純資産合計	7,994,601	7,715,131
負債純資産合計	11,799,899	11,319,996

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,199,838	1,973,701
売上原価	2,311,775	1,535,936
売上総利益	888,063	437,764
販売費及び一般管理費	519,734	478,727
営業利益又は営業損失 ()	368,329	40,962
営業外収益		
受取利息	1,815	4,092
受取配当金	4,228	5,052
雑収入	5,457	5,401
営業外収益合計	11,502	14,546
営業外費用		
支払利息	2,994	1,735
雑損失	176	125
営業外費用合計	3,171	1,860
経常利益又は経常損失 ()	376,660	28,276
特別損失		
固定資産処分損	4,324	2,081
投資有価証券評価損	-	176
特別損失合計	4,324	2,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	372,335	30,535
法人税、住民税及び事業税	39,595	4,333
法人税等調整額	120,031	160,101
法人税等合計	159,626	164,434
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	212,708	194,970
四半期純利益又は四半期純損失 ()	212,708	194,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	212,708	194,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,999	4,532
為替換算調整勘定	1,276	1,826
その他の包括利益合計	19,722	2,706
四半期包括利益	232,431	197,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,431	197,676
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 57,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	125,530千円	136,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,966,657	233,180	3,199,838	-	3,199,838
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,966,657	233,180	3,199,838	-	3,199,838
セグメント利益又は損失()	661,560	65,459	596,100	227,771	368,329

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 227,771千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755,953	217,747	1,973,701	-	1,973,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,755,953	217,747	1,973,701	-	1,973,701
セグメント利益又は損失()	270,528	80,318	190,210	231,173	40,962

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 231,173千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86円13銭	83円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	212,708	194,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	212,708	194,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,469,691	2,335,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。